



平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 インフォテリア株式会社

コード番号 3853 URL <https://www.infoteria.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 平野 洋一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長

(氏名) 齊藤 裕久

TEL 03-5718-1250

定時株主総会開催予定日 平成29年6月24日

配当支払開始予定日

平成29年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及び個人投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,621	2.1	301	10.5	303	19.2	230	76.5	230	76.5	279	357.5
28年3月期	1,588	10.2	272	108.9	254	122.0	131	—	131	—	61	—

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	15.52	—	8.4	8.7	18.6
28年3月期	8.79	—	4.9	7.5	17.1

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,601	2,874	2,874	79.8	193.52
28年3月期	3,390	2,641	2,641	77.9	177.88

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	267	△265	△101	1,740
28年3月期	243	△215	△111	1,844

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	3.10	3.10	46	35.3	1.7
29年3月期	—	0.00	—	3.90	3.90	58	25.1	2.1
30年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,600	60.0	410	36.0	410	35.0	280	22.0

(注) 当社の業績評価は通期ベースで作成しており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	15,403,165 株	28年3月期	15,403,165 株
29年3月期	554,219 株	28年3月期	554,202 株
29年3月期	14,848,955 株	28年3月期	14,848,967 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たった際の注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、以下のとおり個人投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催前の当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、ビデオにつきましても当社ウェブサイトで公開する予定です。

2017年5月15日(月) 11:00~12:00・・・機関投資家、アナリスト及び個人投資家向け決算説明会

(国際会計基準(IFRS)の適用)

当社は、国際会計基準(IFRS)を適用し、IFRSに準拠して開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書	9
(3) 連結包括利益計算書	10
(4) 連結持分変動計算書	11
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における売上収益は1,621,456千円（前期比2.1%増）営業利益は300,917千円（前期比10.5%増）、税引前利益は303,103千円（前期比19.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は230,401千円（前期比76.5%増）となりました。

1.1 背景となる経済環境

当連結会計年度における国内経済は、産業によっては米国トランプ政権への移行に伴う影響の懸念があるものの、設備投資や個人消費に緩やかな改善がみられ、底堅く推移しました。そのような中、当社グループが属するIT（情報技術）産業においては、新規システム開発、保守・運用などに対するIT投資意欲改善の傾向がみられました。また、クラウド（※）、スマートデバイス（※）、IoT（※）といった新たな領域では投資を進める企業も引き続き増加しつつあります。

1.2 当社グループの取り組み

このような国内経済状況の中、当社グループは、国内のみならず国外市場での大きな成長を目指しています。日本国内においては、当連結会計年度を通じて主力製品「ASTERIA」において売上をさらに伸ばすことに尽力しつつ、当社グループが得意とするクラウド技術、スマートデバイス技術を製品化した「Handbook」において精力的な営業・マーケティング活動を行い、さらにIoTをつなぐ製品として「Platio」の出荷を開始するなど、積極的な事業展開を行っております。国外においては、これまでに中国杭州市と中国香港特別行政区に研究開発子会社、中国上海市と米国カリフォルニア州に販売子会社及びシンガポールに東南アジア展開を進めるための子会社を有しております。

製品別売上	ASTERIA	Handbook	その他の製品
	1,348,245千円 (前年実績1,323,721千円)	245,432千円 (前年実績230,048千円)	27,779千円 (前年実績34,518千円)
内容	ASTERIAの売上としては、主としてライセンス売上とサポート売上（ライセンス料の15%（年額））によって構成されています。また、2014年度から開始したASTERIA WARPのサブスクリプション売上と新ラインアップ ASTERIA WARP “Core” の売上（売上区分では「サービス」に計上）も包含します。	Handbookの売上としては、Handbookサービスの月額利用料（年間契約も12ヶ月に按分計上）が主となっています。ただし、過去に販売したライセンス版（オンプレミス）に対するサポート売上が若干存在します。	その他の製品として、SnapCal、lino、ExtenXLSなどが存在します。SnapCal、linoは世界市場調査を兼ねた製品で、現時点では売上を追求していませんがユーザーの7割以上が海外です。ExtenXLSは2011年に買収した米国企業の製品で当時からのユーザーからの継続的なライセンス売上が存在します。

その結果、当連結会計年度における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

	売上収益	前年実績	前期比
	559,425千円	638,664千円	87.6%
	定性的情報		
ライセンス	<p>ライセンス売上は、当社ソフトウェアの半永久的使用権の対価です。そのため、季節変動や、企業のIT投資の状況の影響を受け易く売上が安定しないという特徴があります。</p> <p>主な構成要素は、「ASTERIA」のライセンス売上で、その他の製品のライセンス売上が若干計上されています。</p> <p>当連結会計年度においては、「ASTERIA」とクラウドサービスの接続性向上のための「アダプター開発プログラム」として、新たに専用アダプターがパートナー企業によって開発され、「ASTERIA」の接続先も拡大しております。また、将来的に大きな市場が見込まれるブロックチェーン(※)技術に関しては、2016年4月に設立したブロックチェーン推進協会において、エンジニア育成のための「ブロックチェーン大学校」を開校したり、日本円に対して為替が安定した仮想通貨を志向したデジタルトークン「Zen」の社会実験を開始するなど、代表理事会社として活動を推進しています。当連結会計年度の「ASTERIA」の導入事例として、株式会社J-オイルミルズ様、ベネトンジャパン株式会社様、さくらインターネット株式会社様、田辺三菱製薬株式会社様の事例を新たに公開いたしました。</p> <p>また、2017年3月にマーケティングオートメーション(MA)連携機能を強化した「ASTERIA WARP」の新バージョン「ASTERIA WARP 1703」の出荷を開始し、電気機器製造業及び空運業の大型案件や、前期に引き続き他社製品のリプレース案件などが売上に貢献しました。</p> <p>2017年3月末におけるASTERIAシリーズの累計導入社数は6,117社となり、6,000社を突破。また、国内市場における10年連続市場シェアNo.1を獲得いたしました。(出典：テクノ・システム・リサーチ社「2016年ソフトウェアマーケティング総覧EAI/ESB市場編」)</p> <p>このような活動にもかかわらず、「ASTERIA」の新規導入が徐々にライセンスからサブスクリプション型に移行していることなどに伴い、ライセンス売上高は、前期比で87.6%となりました。</p>		
	売上収益	前年実績	前期比
	764,818千円	701,416千円	109.0%
	定性的情報		
サポート	<p>サポート売上は、既存のお客様から製品のサポート(技術支援、製品の更新など)を行う対価をいただく売上です。そのため、季節変動を受けにくいという特徴がありますが、保守契約更新料など僅かながら一時的な売上も存在します。</p> <p>当社では、サポート売上の着実な伸張のために、「保守割」サービスを引き続き提供するなど、サポート契約をいただいているお客様の満足度向上を図っています。さらに、2016年4月からは問い合わせ管理システムを一新し、レスポンススピードの向上などを通じて顧客満足度の向上に努めています。また2016年10月には顧客管理システムも一新し、サポートの契約状況の把握や分析をより迅速かつ効率的にできるようにしました。</p> <p>このような活動の結果、サポート売上高は前期比109.0%となりました。</p>		

	売上収益	前年実績	前期比
	297,214千円	248,207千円	119.7%
	定性的情報		
サービス	<p>サービス売上は、「ネットサービス」、「教育サービス」、「サブスクリプションサービス」の3つのサービスで構成されています。</p> <p>「ネットサービス」は、スマートデバイス向け情報配信・共有サービス「Handbook」を中心とするインターネットを介してソフトウェアを提供するサービスです。</p> <p>「Handbook」は、スマートデバイス向けの情報配信・共有サービスで、主に企業や教育機関で活用されています。</p> <p>当連結会計年度の導入傾向としては、引き続き卸業・小売業など流通業での営業担当者の電子カタログにおける利用が多く、スマートデバイス導入も積極的に進む同業種での導入は、継続的に「Handbook」の新規獲得を牽引していくものと見込んでおります。</p> <p>当連結会計年度の「Handbook」の導入事例として、岩井医療財団様、コネクション株式会社様、株式会社日立ハイテクフィールドディング様、ベネトンジャパン株式会社様、熊本県小国町役場様（BCP事例）、秋田県仙北市様、夢見る株式会社様、学校法人賢明学院様の事例を新たに公開いたしました。</p> <p>このような活動の結果として、2017年3月末における「Handbook」の累計契約件数は1,193件となりました。</p> <p>この他、2017年2月にIoTソフトウェア基盤事業の第1弾としてIoT機器の現場業務での活用を実現するモバイルクラウド基盤「Platio」（プラティオ）の販売を開始いたしました。</p> <p>「教育サービス」は、当社が当社製品の研修を提供するものです。</p> <p>「サブスクリプションサービス」は「ASTERIA WARP」をクラウド使用などの新しい使用形態に対応した月額使用料型で提供するサービスです。「ASTERIA WARP」とほぼ同等の製品を使用可能な期間限定版と、基本的な機能に絞り多彩な用途に利用が可能な「ASTERIA WARP “Core”」があります。そのうち“Core”を専門で取り扱う“ASTERIA Subscription Partner”（略称：ASP）制度を2017年1月より開始し、第一号としてAmazon Web Serviceの国内導入実績では国内トップレベルのクラウドインテグレーターであるアイレット株式会社（サービス名：cloudpack）と提携いたしました。これらの売上は、前期比で208.4%と大幅に伸長しました。</p> <p>このような活動の結果、サービス売上高は、前期比119.7%と伸張しました。</p>		
合計	売上収益	前年実績	前期比
	1,621,456千円	1,588,287千円	102.1%

また、利益につきましては、主力製品の販売が好調に推移したことに加え、海外子会社の事業活動の見直しによる合理化に努めたことやソフトウェア資産の償却費等や株式評価損の減少により、営業利益、税引前利益、親会社株主に帰属する当期利益ともに前期を上回ることとなりました。

※用語解説

- ・クラウド＝〔Cloud〕企業がハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たずにインターネット上に存在するハードウェアやソフトウェアを必要に応じて利用する形態。
- ・スマートデバイス＝〔Smart Device〕スマートフォンや、タブレット端末など、キーボードを持たない高性能モバイル・コンピュータ。無線LANや電話回線等を通じてインターネットに接続できる機能を持つ。
- ・IoT＝〔Internet of Things〕コンピュータだけでなく、様々な機器（モノ）をインターネットに接続することによって、ソフトウェアから制御、計測などを行うことのできる機器およびその仕組み。
- ・ブロックチェーン＝〔Blockchain〕暗号を活用したデータ保管技術で、全てのデータを連鎖させて記録する特長をもつ。フィンテック（金融IT革命）の中核技術として注目を集めている。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ210,396千円増加し、3,600,704千円となりました。このうち、流動資産は27,308千円減少し、2,529,307千円となり、非流動資産は237,704千円増加し、1,071,397千円となりました。これらの主な要因は、非流動資産において、その他の金融資産が207,724千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ21,838千円減少し、727,151千円となりました。このうち、流動負債は5,843千円減少し、668,500千円となり、非流動負債は15,995千円減少し、58,651千円となりました。これらの主な要因は、流動負債において未払法人所得税等が51,415千円減少及び非流動負債において借入金が66,672千円減少したことに対し、その他の流動負債が28,189千円増加及び繰延税金負債が27,663千円増加したことによるものです。

(資本)

当連結会計年度末における資本は、前連結会計年度末に比べ232,234千円増加し、2,873,553千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が206,138千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より104,044千円減少し、1,740,175千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は267,240千円となりました。主に法人所得税の支払額128,356千円の減少に対し、税引前利益303,103千円及び減価償却及び償却費109,179千円の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は264,753千円となりました。これは主に定期預金の預入100,000千円及び投資の取得による152,007千円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は101,290千円となりました。これは配当金の支払い45,300千円及び長期借入金の返済66,672千円によるものです。

(4) 今後の見通し

現時点での通期の連結業績見通しは、以下の通りであります。

売上収益	2,600百万円 (対前期増減率：60%増)
営業利益	410百万円 (対前期増減率：36%増)
税引前利益	410百万円 (対前期増減率：35%増)
当期利益	280百万円 (対前期増減率：22%増)

※将来情報に関する注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。

実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、「組織を超えたコンピューティングを実現するソフトウェアを開発し世界規模で提供する」をビジョンに掲げ、「ASTERIA」、「Handbook」の主力製品を提供しております。当社グループのビジョンに掲げております「世界規模」で活動を行う上で、グローバルでの会計処理の統一、国際的な比較可能性を向上させ、ステークホルダーの皆様の利便性を高めることを目的として、2016年3月期有価証券報告書より国際会計基準(IFRS)を適用致しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,844,219	1,740,175
営業債権及びその他の債権	190,516	169,785
棚卸資産	408	—
その他の金融資産	500,000	600,000
その他の流動資産	21,472	19,347
流動資産合計	2,556,615	2,529,307
非流動資産		
有形固定資産	12,700	64,671
無形資産	141,665	128,032
持分法で会計処理されている投資	129,702	115,784
その他の金融資産	457,356	665,080
繰延税金資産	5,510	—
その他の非流動資産	86,759	97,830
非流動資産合計	833,693	1,071,397
資産合計	3,390,308	3,600,704

インフォテリア(株) (3853) 平成29年3月期決算短信
(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	166,664	166,672
営業債務及びその他の債務	68,567	85,942
未払法人所得税等	82,253	30,839
その他の流動負債	356,859	385,048
流動負債合計	674,343	668,500
非流動負債		
借入金	66,672	-
引当金	7,973	19,310
繰延税金負債	-	27,663
その他の金融負債	-	11,678
非流動負債合計	74,645	58,651
負債合計	748,989	727,151
資本		
資本金	1,138,467	1,138,467
資本剰余金	1,047,486	1,047,486
自己株式	△66,236	△66,251
その他の資本の構成要素	△41,495	△15,384
利益剰余金	563,098	769,236
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,641,319	2,873,553
資本合計	2,641,319	2,873,553
負債及び資本合計	3,390,308	3,600,704

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	1,588,287	1,621,456
売上原価	280,939	217,027
売上総利益	1,307,348	1,404,429
販売費及び一般管理費	1,025,459	1,101,176
その他の収益	1,664	3,748
その他の費用	11,222	6,084
営業利益	272,330	300,917
金融収益	5,805	12,680
金融費用	2,690	10,402
持分法による投資損失	21,167	92
税引前利益	254,278	303,103
法人所得税費用	123,730	72,702
当期利益	130,548	230,401
当期利益の帰属 親会社の所有者	130,548	230,401
当期利益	130,548	230,401
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	8.79	15.52
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(3) 連結包括利益計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益	130,548	230,401
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△53,098	54,403
純損益に振り替えられることのない項目合計	△53,098	54,403
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△13,766	△5,267
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,694	△519
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△16,460	△5,786
その他の包括利益合計	△69,558	48,618
当期包括利益	60,990	279,018
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	60,990	279,018
当期包括利益	60,990	279,018

(4) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分			その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	千円	千円	千円			
2015年4月1日時点の残高	1,138,467	1,047,486	△66,229	29,025	△961	28,063
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△16,460	△53,098	△69,558
当期包括利益合計	—	—	—	△16,460	△53,098	△69,558
自己株式の取得	—	—	△7	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△7	—	—	—
2016年3月31日時点の残高	1,138,467	1,047,486	△66,236	12,565	△54,060	△41,495
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△5,786	54,403	48,618
当期包括利益合計	—	—	—	△5,786	54,403	48,618
自己株式の取得	—	—	△15	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
関連会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△22,507	△22,507
所有者との取引額合計	—	—	△15	—	△22,507	△22,507
2017年3月31日時点の残高	1,138,467	1,047,486	△66,251	6,779	△22,163	△15,384

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分		資本合計
	利益剰余金	合計	千円
	千円	千円	千円
2015年4月1日時点の残高	477,097	2,624,883	2,624,883
当期利益	130,548	130,548	130,548
その他の包括利益	—	△69,558	△69,558
当期包括利益合計	130,548	60,990	60,990
自己株式の取得	—	△7	△7
配当金	△44,547	△44,547	△44,547
株式に基づく報酬取引	—	—	—
所有者との取引額合計	△44,547	△44,554	△44,554
2016年3月31日時点の残高	563,098	2,641,319	2,641,319
当期利益	230,401	230,401	230,401
その他の包括利益	—	48,618	48,618
当期包括利益合計	230,401	279,018	279,018
自己株式の取得	—	△15	△15
配当金	△46,032	△46,032	△46,032
株式に基づく報酬取引	—	—	—
関連会社に対する所有者持分の変動	△738	△738	△738
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	22,507	—	—
所有者との取引額合計	△24,263	△46,785	△46,785
2017年3月31日時点の残高	769,236	2,873,553	2,873,553

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	254,278	303,103
減価償却及び償却費	112,858	109,179
金融収益	△4,170	△12,680
金融費用	2,690	4,216
持分法による投資損失	21,167	92
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△25,214	20,546
営業債務及びその他の債務の増加額	17,024	17,619
その他	△23,688	△50,574
小計	354,945	391,500
利息及び配当金の受取額	6,028	5,246
利息の支払額	△1,620	△1,150
法人所得税の支払額	△115,966	△128,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,387	267,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,614	△49,606
無形資産の取得による支出	△339	△2,616
投資の取得による支出	△202,332	△152,007
投資の売却による収入	-	65,631
その他	△10,265	△26,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,550	△264,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△66,664	△66,672
配当金の支払額	△44,089	△45,300
自己株式の取得による支出	-	△15
その他の金融負債の発行による収入	-	11,678
その他の金融負債の発行による支出	-	△981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,753	△101,290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△81,915	△98,803
現金及び現金同等物の期首残高	1,938,741	1,844,219
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△12,607	△5,241
現金及び現金同等物の期末残高	1,844,219	1,740,175

(6) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(会計上の見積もりの変更)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

一般情報

当社グループは、XML技術のノウハウを生かしたソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育並びに、これらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり利益)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (千円)	130,548	230,401
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(千円)	130,548	230,401
期中平均普通株式数(株)	14,848,967	14,848,955
普通株式増加数(株)	—	—
新株予約権(株)	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	14,848,967	14,848,955
基本的1株当たり当期利益(円)	8.79	15.52
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(重要な後発事象)

(1) This Place Limitedの株式取得

当社は、2017年4月4日開催の取締役会において、企業のウェブやアプリケーション等のデザインを作成するデジタル・デザインのサービスを提供しているThis Place Limitedの持分を100%取得し、子会社化すること、また、本件買収対価の一部とするために、自己株式の処分を行うことについて決議し、2017年4月4日に株式譲渡契約を締結いたしました。なお、当社グループは2017年4月20日付で同社を子会社化しております。

<取引の概要>

- ①被取得企業の名称 This Place Limited
- ②所在地 英国ロンドン
- ③事業の内容 デザイン戦略のコンサルティング、デジタル・デザインの開発
- ④企業結合を行う主な理由

当社は、国内初のXML専門ソフトウェア開発会社として設立され、創業以来一貫して「つなぐ」のコンセプトを掲げ、企業内の異なるコンピュータ間のデータをノンプログラミングで連携可能にするデータ連携ミドルウェア「ASTERIA」、企業が保有するデータのタブレット端末での閲覧を可能にするモバイルコンテンツ管理ソフトウェア「Handbook」をはじめ、複数のソフトウェアを開発してまいりました。

現在、クラウドコンピューティングの普及によって、企業情報システムは大きく様変わりしようとしています。まず、従来は企業のIT資産であった「ハードウェア」、「ソフトウェア」、「データ」のうち、「ハードウェア」と「ソフトウェア」はいつでもサービスを提供する企業より借りて利用できるようになり、「データ」のみが企業情報システムの資産となります。また、企業情報システムで使うソフトウェアの決定権は情報システム部門から、ユーザである現場部門の意見が優先されることにより現場部門へシフトします。このようなシフトは、企業組織の再構成と分散化の引き金となり、より一層データ処理とインターネットに繋がる機器 (Internet of Things = IoT) の重要性が高まります。

このようなソフトウェアの導入の決定権はよりユーザである現場部門の意見が優先されることになり、より今後のソフトウェア製品が選択される基準は機能性のみでなく、よりデザイン性の割合が増すと当社は考えています。デザイン性が高く、直感的に使い方の分かるソフトウェアが今後日本のみならず世界で選ばれる為の必須条件となると考えております。そのように考える中で、当社は過去、This Place社にソフトウェアのデザイン業務を委託しておりましたが、その委託取引を通じて、同社のデザインの質に信頼が置けること、かつ当社の理念とビジネスに理解を示していると判断したことから、同社に協業を提案してまいりました。その後協議を重ねた結果、This Place社を買収することといたしました。

- ⑤企業結合日 2017年4月20日
- ⑥企業結合の法的形式 株式の取得
- ⑦取得価額 本件買収の実行(クロージング)時点で合計7百万英ポンド(9億7千6百50万円)相当(その内訳は、現金6百万英ポンド(8億3千7百万円)、当社普通株式(自己株式)1百万英ポンド(1億3千9百50万円))を交付する予定です。また、アーンアウト対価として、This Place社の業績達成度合いに応じて、50%を現金、50%を当社普通株式(内株式の50%を3年間の譲渡制限付き)で2022年7月までの5年間に渡り交付することがあります。※カッコ()内の数値は日本円で、2017年3月31日時点の為替レート1英ポンド=139.5円で計算。
- ⑧発生するのれんの金額及び発生原因、企業結合日に受け入れる資産及び負債の額
現時点では確定しておりません。

(2) 自己株式の処分

<処分要領>

- ①処分株式数 : 当社普通株式185,278株
- ②処分価額 : 1株につき754円
- ③資金調達額 : 139,699,612円
- ④募集又は処分方法 : 第三者割当による処分
- ⑤処分先 : Dusan Hamlin14,060株、Benjamin Aldred43,559株、Christoph Burgdorfer30,288株、Andrew McGinn39,291株、Chloe Kirton26,136株、Genevieve Priebe14,520株、Russell Buckley8,712株、Matthew Groves8,712株
- ⑥処分期日 : 2017年4月20日
- ⑦処分の目的及び理由

当社は、本件買収に際しての本売主との協議・交渉の過程において、本件買収の対価の一部として、当社普通株式を受領したいとする本売主の意向を踏まえ、当社普通株式及び新株予約権を対価とした場合の希薄化の程度、現金のみを対価とした場合の財務上の影響、本件買収実行後も引き続きThis Place社の経営に関与することが予定されている本売主の業績向上へのインセンティブ効果その他本件買収の最適な仕組みを検討した結果、同社の株主に対しては現金に加えて、当社普通株式を交付することとしました。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。